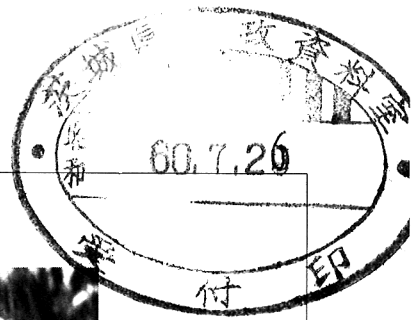


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計行政の充実と統計主事の役割	4
統計の窓 昭和60年春の叙勲・褒章	5
調査から 人口の地域間移動の概況—茨城県常住人口調査結果から—	6
昭和59年茨城県鉱工業指数の概要	11
統計の窓 市町村統計担当組織一覧表	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



### 水郷あやめ

♪ 潮来花嫁さんは、潮来花嫁さんは舟でいく……♪  
と昔から歌い親しまれている潮来は、6月に入り梅雨の季節を迎えるとあやめ一色に染まります。

観光化されたあやめ園には、休日ともなるとおおくの人達が訪れ、あやめの花の数より人の数のほうが多いほどです。

園内の賑いをよそに、道一つ隔てた川辺にも小さなあやめがひっそりと咲いています。

絹糸のような雨が、ピロードのような花びらに音もなく降りかかります。

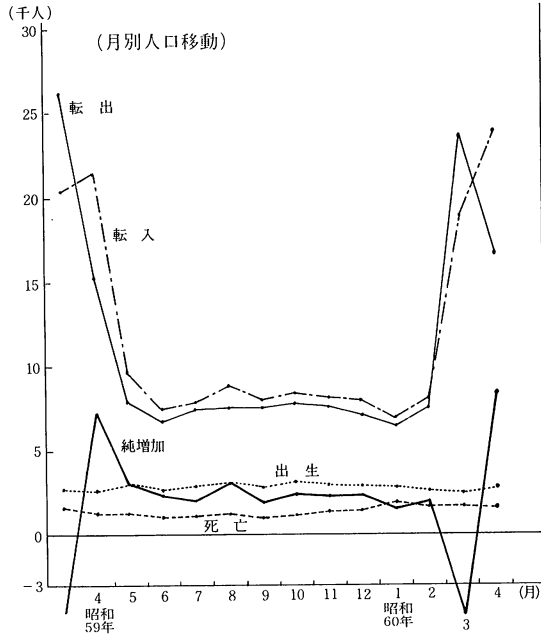
### 6月のおもな行事

- 3～7日 国勢調査第一次市町村職員事務打合せ会(十王町, 御前山村, 13～14日 八郷町)
- 4～6日 農業センサス事後調査ブロック会議(群馬県)
- 10～11日 関東五県統計主管課長会議(牛堀町)
- 12日 通商産業省関係全国統計主管課長会議(東京都)
- 13～14日 毎月勤労統計ブロック別事務打合せ会(千葉県)
- 18日 小売物価調査員会議(水戸市)
- 18～19日 国勢調査第二次地方別打合せ会(旭村)
- 20日 労働力調査説明会(水戸市)
- 24～25日 統計グラフ指導者講習会(水戸市, 土浦市, 下館市)  
27日

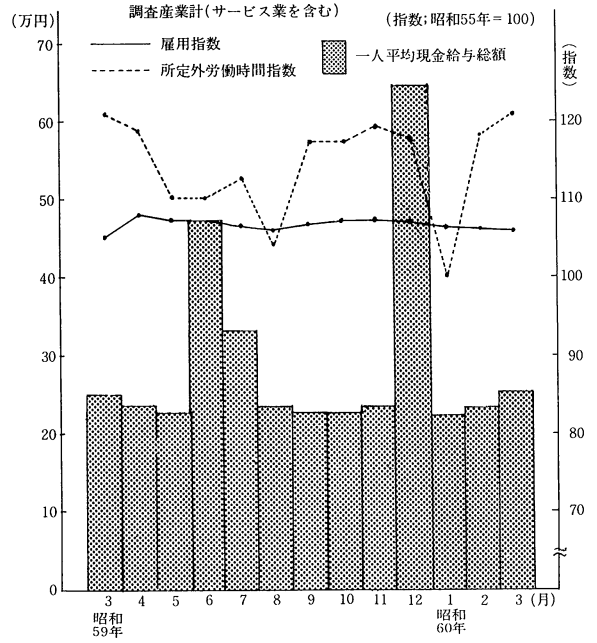
● 今月の主な動き

# 今月の主な動き

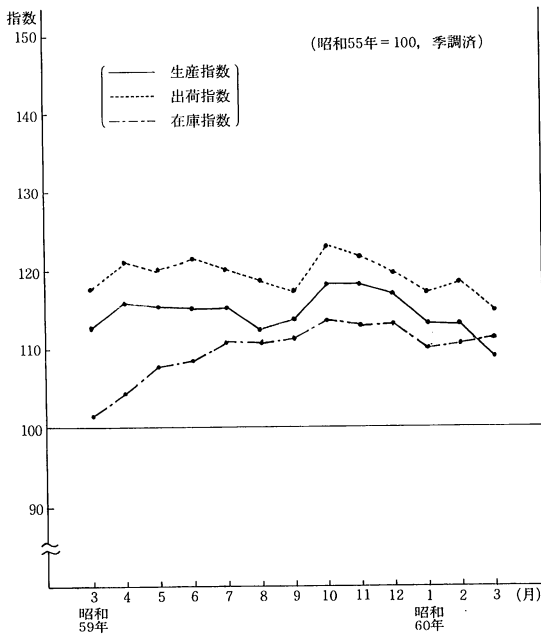
## 人 口



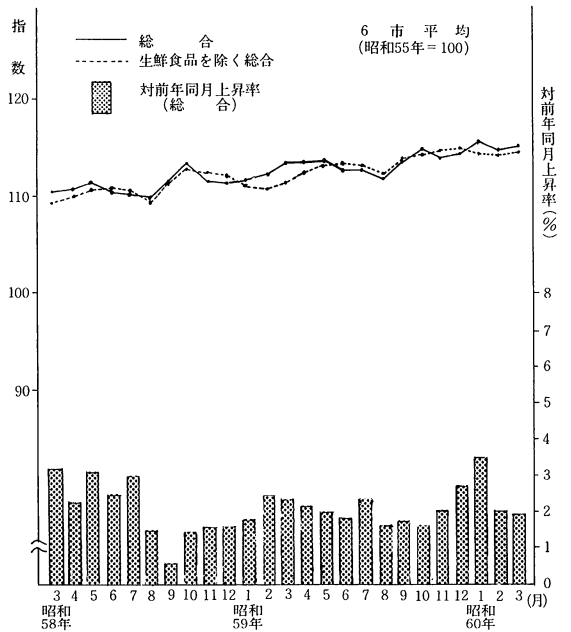
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(5月1日)

本県の人口は、4月中に8,324人増加し、5月1日現在で2,704,910人になった。昨年5月1日と比較すると、27,178人(1.01%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,227人(出生2,641人、死亡1,414人)、社会動態で7,097人(転入23,614人、転出16,517人)、それぞれ増加した。

例年のとおり、転勤、学生の入学等の移動による転入増が目立ち、県南地域で、県全体の増加の半数を超える4,922人が増加した。

市町村別では、増加が18市53町村、減少が21町村であった。世帯数についても、6,817世帯増加し、757,222世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(3月)

#### 1. 平均賃金の推移

3月の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は250,594円で前月に比べ11.0%増(前年同月比3.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は221,101円で前月に比べ0.9%減(前年同月比3.1%増)であり、特別に支払われた給与は29,493円で前年同月に比べ2,319円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は175.2時間で、前月に比べ2.0%減(前年同月比2.1%減)であった。

このうち所定内労働時間数は156.4時間で、前月に比べ2.5%減(前年同月比2.4%減)であり、所定外労働時間数は18.8時間で、前月に比べ2.7%増(前年同月比0.6%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.6で、前月に比べ0.3ポイント減、前年同月に比べ0.7ポイント増であった。

### ■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(3月)

本県における昭和60年3月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が109.5、出荷が114.7、在庫が110.7で、前月比は、生産が△2.9%、出荷が△3.2%の低下、在庫が0.4%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が△2.5%、出荷が△2.5%の低下、在庫が9.2%の上昇であった。

生産を業種別にみると、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品、鉱業等が上昇し、電気機械、精密機械等が低下した。

出荷を業種別にみると、鉄鋼業、鉱業、窯業・土石製品

等が上昇し、電気機械、石油・石炭製品等が低下した。

在庫を業種別にみると、石油・石炭製品、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品等が上昇し、鉱業、木材・木製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財等が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。在庫では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財等が低下した。

### ■消費者物価指数(3月)

昭和60年3月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で115.4(昭和55年=100)となり、前月比(+0.5%)、対前年同月比(+1.9%)の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料(+5.8%)、生地・他の被服類(+4.8%)、保健医療サービス(+4.1%)、野菜・海草(+3.7%)

今月下がった主な項目……乳卵類(-2.1%)、履き物類(-1.7%)

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	115.4	0.5	1.9	保健医療	116.6	2.6	7.6
食料	117.0	0.3	0.1	交通通信	109.1	0.3	2.3
住居	115.2	0.2	2.1	教育	134.4	0.0	5.2
光熱・水道	108.5	0.0	0.1	教養娯楽	116.5	0.9	1.5
家具・家事用品	109.5	-0.5	4.6	諸雑費	114.0	-0.1	1.4
被服及び履き物	114.7	3.1	5.9	生鮮食品を除く総合	114.9	0.5	2.7

## 統計行政の充実と 統計主事の役割

総務庁統計局統計基準部  
統計企画課長 神澤正藏

統計主事制度については、昭和57年に大幅な改正が行われたが、施行後やっと2年を経た今日更に大きな改正が行われようとしている。すなわち、地方公共団体の自主性尊重のため、都道府県の統計主事についても任意設置とする法律案が今国会に提案され審議が行われている。

### (1) 統計行政が直面している問題点

統計行政が直面している問題点とその解決のための指針は昭和59年4月に統計審議会から当時の行政管理庁長官への建議第6号に盛り込まれているが、その中で、統計調査の第一線で重要な役割を果たしている地方公共団体における統計主管部局の実施体制の充実や地方における情報提供の推進、統計調査環境を良好に保つこと等が指摘されている。

#### ア. 統計調査環境の変化への対応

国民のプライバシー意識の高まり、直接的な反対給付のない統計調査に非協力的な私企業の増加、核家族化と共働き世帯の増加による昼間不在世帯の増加、高層住宅の増加による近隣協力関係の希薄化等々により、統計調査の円滑な実施が年々困難になってきている。家計調査を引き受けてくれる家庭が減少し、商業統計調査や工業統計調査が困難になってきているなど具体例の枚挙にいとまがない。

対策としては、報告者に対する統計の重要性や、これらの統計調査結果がめぐりめぐって報告者を含めた家庭や企業、事業所に対する行政施策の充実に役立っていることを理解してもらうことが基本である。そのためには調査実施者たる国の広報活動の充実は勿論のことであるが、第一線で調査活動に当たる統計調査員の説明がなによりも重要である。従って、調査員と日頃接する都道府県や市町村の統計関係職員もまた、住民に対する啓発・普及活動に十分力を注ぐとともに、統計調査員に対する適切な指導助言を行う必要がある。とりわけ、過去の知識、経験を活用し、具体的な解決例を基にした指導助言がこれらの非協力的な報告者に遭遇した統計調査員にとって有益である。

#### イ. 統計利用の推進—とくに地方統計の充実

昭和59年4月の統計審議会の建議でも今後の統計行政の在り方の重要な柱として指摘されているが、大きな労力と経費をかけて作成される各種の統計が、そのコストに対応して十分活用される必要がある。国の統計を集計し、発表するのは、国の責任で行うわけであるが、これらの統計は、

都道府県、市町村を通じて収集されたデータを基にしているものであり、当該都道府県及び市町村の人口や経済活動の実態等が盛り込まれている。これらのデータを分析し、加工することにより地域の実態を明らかにし、住民に還元することは、地方公共団体の役割でもある。

昭和59年秋に京都で開催された全国統計大会のテーマの1つは、地方統計の充実であった。この大会中に行われたパネル討議においても、各パネリストから地域統計の整備の必要性とその問題点が提起された。サンプル数の制約などにより、国の統計だけで、地域の要請に応えることが困難なものがあり、また独自の統計調査を必要とするものもあると思うが、このような要請に応えるためにも地方公共団体の統計主管部局における統計調査の企画・実施能力と調査結果の解析・加工能力を充実強化することが必要である。

### (2) 統計主事の役割と在り方

以上に述べたような最近の統計行政に課せられた諸問題を解決するためには、統計調査に関する専門的知識と経験を有し、かつ統計主管部局の職員のリーダーとしての、あるいは統計調査員の指導者としての資質を有する職員の確保と配置が求められている。一口に統計といっても、人口や家計などのように世帯を対象とするもの、工業や商業のように企業や事業所を対象とするもの、農業を対象とするものなど対象別に専門分化するとともに、調査時期が毎月あるいは毎年となっているもののほか、3年ないし6年という周期で行われるものなどもあり、これを引き受ける統計主管部局の内部組織も専門分化されている。

このような組織の専門分化の現状と現下の厳しい行財政事情との調和を保ちつつ、統計行政に課せられた諸要請にできていこうというのが、新しい統計主事制度である。すなわち統計主事はラインとスタッフの統合形態である。もう少し補足すれば、前記の諸問題は、各ライン共通の課題であるが、出来るだけ広い視野をもたせるためにいろいろな部署を経験させるといふ最近の人事管理の傾向からみて、各ラインに上記で述べたような統計行政の専門職員をそろえることは困難である。従って、ラインの責任者たる補佐、係長クラスの職員のうちから適任者をスタッフとしての統計主事に発令し、ラインをまたがった指導・助言が出来る形式を整えるというのが、本制度の趣旨である。

[右ページ下段へつづく]

## 昭和60年春の叙勲・褒章

### — 統計調査員6人に栄誉 —

昭和60年春の叙勲及び褒章の受章者が4月29日の佳日に発令されました。

統計調査の分野では、6人の方々が晴れの栄誉に輝きました。

統計調査という地味な根気のいる業務に長年携わり、あわせて地域社会の発展・向上に尽力された功績に対して授与されたものであり、その栄誉に対し心からお祝い申し上げます。

各氏とも戦中・戦後の混乱期から引き続き現在まで国勢調査をはじめ各種統計調査に従事されるとともに、積極的に他の統計調査員の指導にあたるなど常に他の統計調査員

の模範であり、統計調査の円滑な推進に大きく貢献された方々です。

今後ともますますお元気で、長年の経験と努力によって培われた豊富な知識と行動力で各方面にご活躍下さいませようお祈りいたします。

叙勲については去る5月22日に、また褒章については5月30日にそれぞれ総務庁において後藤田総務庁長官から伝達され、その後皇居において天皇陛下の拝謁が行われました。

次に今回受章された方々をご紹介します。

(統計課・統計指導グループ)

#### ◇ 勲六等・瑞宝章

下館市統計調査員

榎戸 金次氏  
(77歳)



#### ◇ 藍綬褒章

日立市統計調査員

佐藤 千重郎氏  
(73歳)



#### ◇ 藍綬褒章

笠間市統計調査員

藤枝 武氏  
(76歳)



#### ◇ 藍綬褒章

水海道市統計調査員

石塚 利夫氏  
(72歳)



#### ◇ 藍綬褒章

結城市統計調査員

飯ヶ谷 健氏  
(73歳)



#### ◇ 藍綬褒章

旭村統計調査員

米川 伍氏  
(72歳)



〔左ページからつづく〕

(3) このような大切な機能を有する統計主事制度について、統計調査環境の変化、地方公共団体における人事管理運用方針の変化、などに対応してその役割が重要性を増してきたにも拘らず、各方面の理解を得る努力が必ずしも十分でなかった面があり、そのために統計主事を発令していなかった団体も少なくなかった。しかし、2度にわたる改革の過程で徐々に認識が高まってきており、本年4月から全都道府県で統計主事が発令されることとなったことは、

喜ばしく、関係各方面のご理解とご努力に心から感謝申し上げます。次第である。

なお、統計主管部局における職員構成等の状況は、各地方公共団体により異なっているので、統計主事制度の運用についても各団体の実情に応じて、創意工夫が加えられることを期待している。

また、全国の統計主事の皆様方には、統計行政における職務の重要性を十分ご認識下さり、今後の統計行政の発展向上のためにご活躍下さるよう心からお願い申し上げます。

# 人口の地域間移動の概況

## 1. 人口増加の鈍化は昨年が底？

県統計課では先に、茨城県常住人口調査の昭和59年結果報告書として「昭和59年茨城県の人口」を刊行したが、本調査による茨城県の人口は、昨年中に25,874人増加して今年1月1日現在で2,698,165人となり、3月1日現在で270万人に達している。

また昨年は、6月1日現在で勝田市が本県としては4番目の10万都市の仲間入りをし、8月には稲敷郡牛久町が5万人に達している。同町では今年10月1日現在で実施される国勢調査結果を待って、市制を施行すべく準備中とのことである。

ところが昨年の本県人口増加は、報告書でもふれたが、前年に比べて大幅に減少した昭和58年をさらに大きく下回り、2年続いての大幅な鈍化となった。これは自然増加が微減にとどまったのに対し、社会増加が大幅に少なくなり、1万人を割り込んだためである。もしもこのまま鈍化が進むと仮定すれば、社会動態は2年後にマイナスにおちいる計算になる。

しかし、昨年の傾向をより細かく見るために、一方法として対前年同月比人口増加数で示すと、図一のとおり、9、10月を底としてわずかではあるが回復してきており、(図には出ていないが)社会増加も同様に増大に転じている。

これが今後どう推移するかはなんとも言えないが、もしこの傾向が持続すれば、鈍化は一応昭和59年に底を突いたことになる。

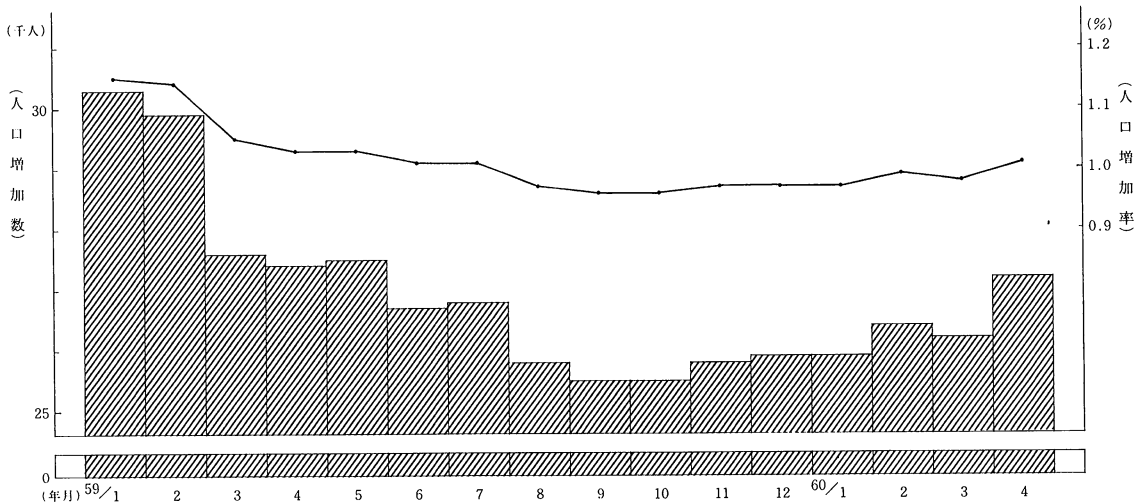
ところで本誌昨年8月号では、こうした人口増加の鈍化が主として県外、それも首都圏からの転入者の減少によることを述べたが、今回は視点を変えて、人口の地域間移動の構造はどうであるかを若干見てみたい。

## 2. 移動構造が対照的な県南VS県北平坦地域

市町村・都道府県間O-D表(県内市町村・県外都道府県間転入・転出者数, 昭和59年報告書では第9~11表)の集計は電算集計移行後なので、昭和56年(正確には昭和55年10月)以後の4年間しか完全なデータが得られない。ために時系列の変化を見るには短すぎるが、それでもある程度の傾向は現れるかもしれない。

まず図一2であるが、県内五地域別に転入・転出者数をそれぞれ県内・県外別に分けて、社会増加のピークが始まった昭和53年から昨年までを時系列にとったものである。見づらい図になったが、転入者数では、県南地域の県外は特別として、その他では県北平坦県外、県南県内、県西県外にある程度の動きがあるものの、また転出者数では県南、県北平坦県外がそうだが、その他は比較的横ばいあるいは方向が一定であるものが多い。しかも、転出者数の県西地域は

図一 対前年同月比人口増加数(率)の推移 — 茨城県 —



..... 茨城県常住人口調査結果から

異なっているが、県外との移動(太線)よりは県内他地域との移動(細線)の方が横ばいに近くなっている。大づかみな表現だが、五地域という範囲でも人口の移動はおおむねある傾向性を示し得ているようである。

さて前置きはこのへんにして、昭和56年以後4年間の地域間移動を県内と、県外は隣接県との状況を主として、表一1によってみたい。本表では数値を単純化するために、移動数が一つの重要なファクターであることを承知のうえで度外視し、転入・転出者数の差、つまり純増減数一本にしばった。このためのはずれな点が出てくるかもしれないがご容赦いただきたい。

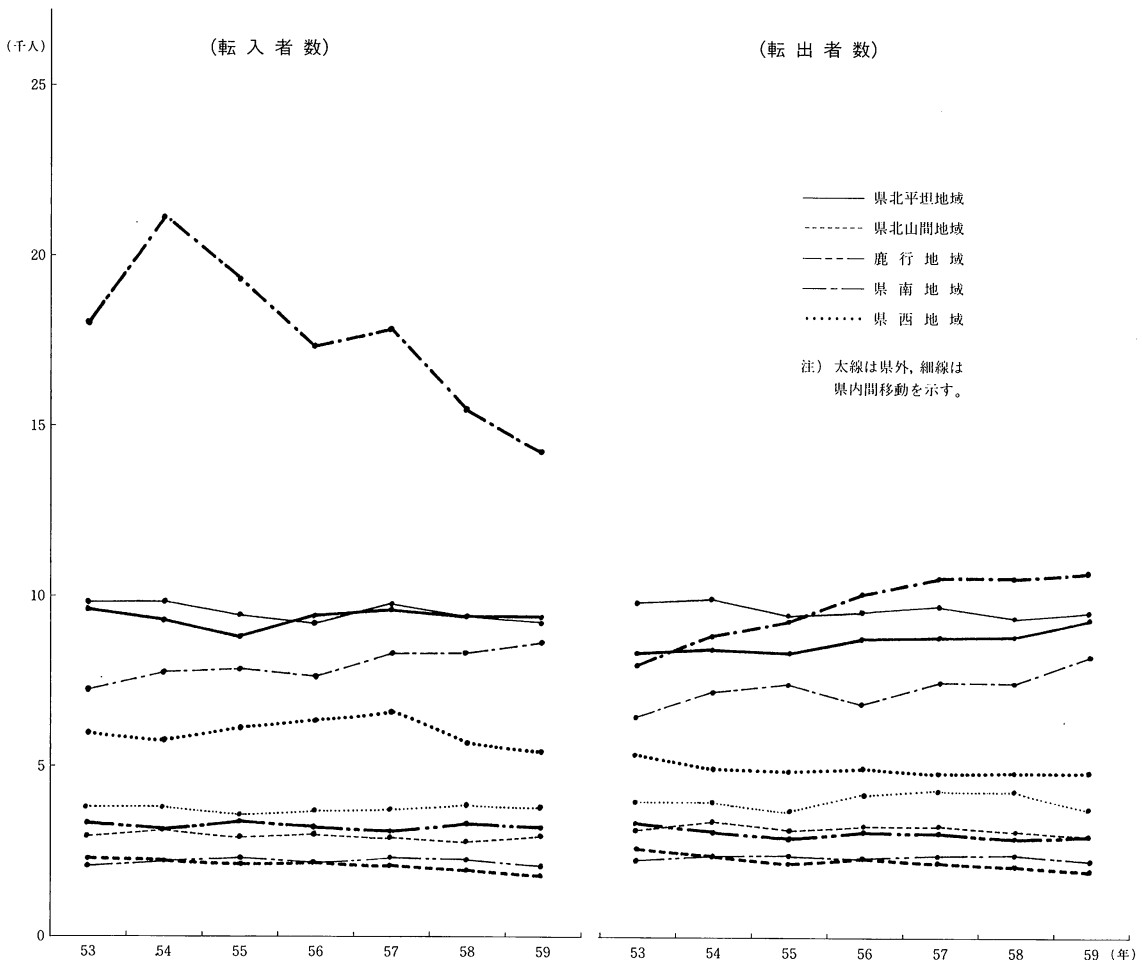
(1) 県北平坦地域

昭和58年までは全域で1,000人前後の社会増加数があったが、昨年はわずかではあるが減少に転じている。これは県内他地域とはそれまでほぼ増減なしであったものが減少が多くなり、県外とでも1,000人前後増加していたのがこれもほぼ増減なしとなったためである。

県内との増減数を地域別にみると、県南地域以外の他三地域に対してはわずかではあるがおおむね増加を示しているのに対し、県南地域に対してはほぼその分減少となっている。

一方県外とは、千葉県、東京都、神奈川県に対して大

図一2 地域、県外・県内別転入・転出者数 (昭和53~59年)





## ■ 調査から

幅な減少となり、それが年ごとに強まってきている。逆にその他の県からは(隣接県でも福島、栃木県も同様だが)大幅に増加していたが、それも低下傾向を示している。

つまり県北平坦地域は、首都圏や県南地域といったより都市化された地域に人口が流出し、それ以外の地域からそれ以上に流入していたが、ここ数年流出は多く流入は少なくなってきている。

### (2) 県北山間地域

社会動態は依然減少を続けているが、ほぼ増減なしに近づいてきている。県内間では減少が少なくなりつつあり、県外とでも減少は多くなってはいない。

県内他地域とをみると、県南地域に対してははっきりと減少を示し、県西地域に対しても若干だが減少している。しかし隣接する県北平坦地域に対しては、年により

違いはあるが、平均するとほぼ増減なしに近く、報告書でもふれたが、日常抱く感じとは異なる数値を示している。県外とでは、千葉県、東京都に対しては減少しており、その他に対しては若干増加しているものの数は少ない。

県北山間地域の流入・流出のパターンは、県北平坦地域に類似しているが、流入があまり強くみられないようである。

### (3) 鹿行地域

社会動態は横ばいに近いが、強いて言うなら現在のところわずかに増加状態にある。県外とでは若干増加しており、ふれがあってはっきりした傾向がみられない。一方県内とでは減少しており、それが大きくなりつつある。

県内他地域とをみると、県北山間地域、県西地域に対してはほとんど増減がないが、隣接する県北平坦地域、

表一 1 地域別県内他地域及び隣接県との社会増減数

地 域	年	社会増加数	県 内 他 地 域 と の 増 減 数					
			県 内 計	県北平坦地域	県北山間地域	鹿行地域	県南地域	県西地域
県北平坦地域	56	789	△450	—	△ 41	14	△509	86
	57	1,750	97	—	110	123	△308	172
	58	1,248	53	—	154	219	△380	60
	59	△811	△561	—	△159	161	△536	△ 27
県北山間地域	56	△370	△148	41	—	9	△142	△ 56
	57	△565	△368	△110	—	△ 20	△184	△ 54
	58	△560	△264	△154	—	16	△125	△ 1
	59	△208	△ 67	159	—	△ 44	△125	△ 57
鹿行地域	56	346	△ 87	△ 14	△ 9	—	△104	40
	57	△ 13	△168	△123	20	—	△ 82	17
	58	338	△417	△219	△ 16	—	△197	15
	59	△ 78	△352	△161	44	—	△200	△ 35
県南地域	56	15,757	1,578	509	142	104	—	823
	57	16,027	1,559	308	184	82	—	985
	58	11,398	1,589	380	125	197	—	887
	59	7,929	956	536	125	200	—	95
県西地域	56	1,745	△893	△ 86	56	△ 40	△823	—
	57	2,015	△1,120	△172	54	△ 17	△985	—
	58	775	△961	△ 60	1	△ 15	△887	—
	59	1,204	24	27	57	35	△ 95	—

注) 本表では、転入・転出者のうち「その他」を含めず、また県内間移動者は転入ベースでとらえているため、報告書の数値とは若干異なっている。

県南地域に対してはいずれも減少が多くなっている。

一方県外とでは、千葉県に対しては増加しているが、東京都、神奈川県に対しては減少している。その他の県からはこれを上回る増加があるが、福島、栃木、埼玉県に対してはかなりの年で減少を示していることから、その他の県に対しても増加と減少が地域的にかたよっていることも予想される。

鹿行地域も一部県北平坦地域と共通する構造が見られるが、4年間のデータはかなりの跛行性があり、全体として増加きみという以外の傾向性は見出し難いようである。

(4) 県南地域

毎年の報告書でも言及しているように、県内五地域中最も社会増加率が高く、また社会増加数も県全体の過半

数を占めている。

その増加数も県内他地域からの割合はわずかであり、大部分は県外から、しかも上記三地域とは全く異なり、埼玉、千葉県、東京都、神奈川県からが圧倒的に多く、首都圏人口増加の受皿となっている。しかし、昭和57年からは増加数が年ごとに少なくなり、3年間で埼玉、千葉、神奈川県からは $\frac{1}{2}$ 以下、東京都からは実に $\frac{1}{3}$ 以下になっている。

一方、県内とでは他四地域に対しすべて増加しており、県北平坦地域に対しては増大する傾向を示している。しかし昨年は県西地域からの増加がほとんど無くなったためかなり少なくなっている。

県南地域は、県北平坦地域とは対照的に、傾向は弱まっているものの首都圏からの流入が大半を占め、その他の県外及び県内他地域からも流入し、首都圏人口増加の

(単位：人)

県外計	県外隣接県との増減数						
	福島県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県
1,239	140	121	226	△ 54	△ 39	227	550
1,653	434	193	5	△140	△446	150	1,457
1,195	348	119	△106	△ 26	△370	△122	1,354
△250	44	△ 31	16	△386	△630	△338	1,075
△222	22	△131	6	△ 50	△123	△ 19	65
△197	△ 8	3	33	△ 62	△224	11	56
△296	△ 63	14	6	△ 21	△326	2	92
△141	48	△ 28	35	△ 81	△186	36	34
433	△ 39	39	94	46	△ 50	34	316
155	△ 14	△ 43	△ 8	122	△ 32	△ 71	206
755	△ 12	—	12	35	△ 98	△ 48	866
274	△ 19	△ 18	△ 34	55	△ 45	△ 97	437
14,179	146	41	1,590	3,165	5,673	2,300	1,264
14,468	△ 47	85	1,568	3,719	5,229	2,233	1,681
9,809	55	12	797	2,292	3,154	1,657	1,842
6,973	215	49	756	1,390	1,712	954	1,897
2,638	40	184	999	245	602	413	155
3,135	72	217	1,136	244	856	373	237
1,736	21	293	598	155	188	244	237
1,180	11	△ 1	478	△ 58	124	102	524

ドーナツ化現象の環の部分に位置していることを示している。

(5) 県西地域

ゆるやかな増加が続いているが、昭和58、59年は増加数がかなり少なくなっている。これは県外からの増加数が大幅に少なくなったためである。

県内他地域とでは、昭和58年までは県南地域への減少を中心に1,000人前後の減少を示し、その他の地域に対しても県北山間地域を除いて減少を示していたが、昨年は、県南地域に対してはわずかな減少にとどまり、他三地域に対しては増加を示し、全体でも増加に転じた。

一方県外とは、関東近県に対してはすべて増加を示し、特に隣接する埼玉県からは多かったが、県南地域同様昭和57年から隣接県からの増加がはっきり少なくなり、逆にその他の県からの増加が多くなっている。

県西地域は、構造的には県南地域と県北平坦地域の間中に位置する、あるいは両者の性格を併せ持つと言えるのではあるまいか

3. 最後 に

五地域の移動の構造はおおむね以上のようなのだが、これをさらに単純化すれば、人口が首都圏に流出しその他の地域

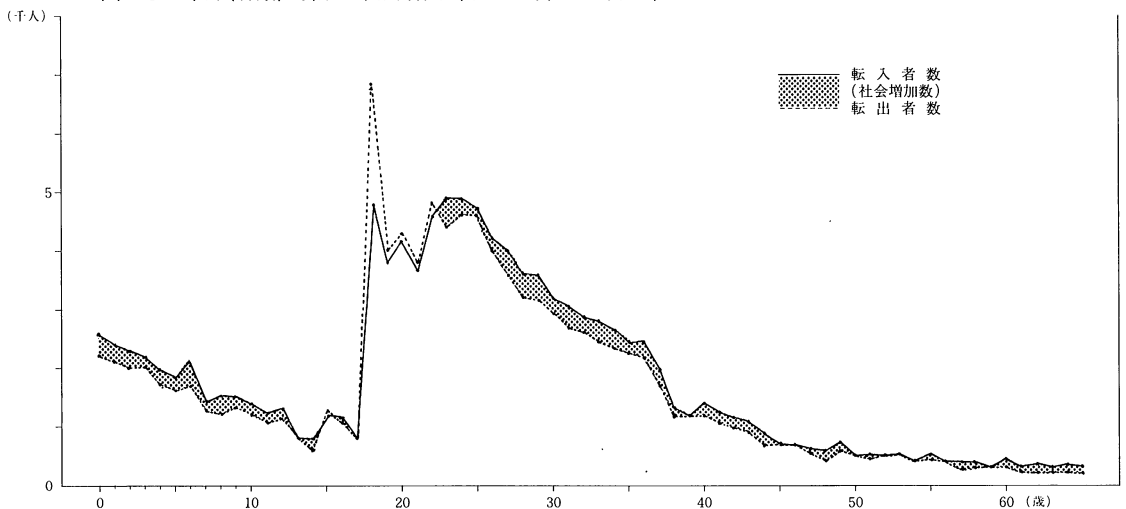
から流入する一地方都市圏としての県北平坦地域の構造と、主として首都圏中心部から、そして周囲のすべての地域から人口が流入する首都圏のドーナツ環としての県南地域の構造に二極化されると言えるのではあるまいか。そしてその周辺に幾つかのバリエーションが認められるようである。

最後に図-3を見ていただきたい。昭和59年報告書からの転載であるが、本県の社会動態は年齢別には、中卒時の15歳と高卒時の18歳から大卒時の22歳までだけが減少を示し、それ以外ではすべて増加を示している。一般的に進学なり就職は大都市に集中する。とすればこれは県北平坦地域の構造と重なってくるのではないか。逆に県南地域的パターンは、県全体の数値の中ではまだ顕在化していない、県北平坦地域の構造の中に含まれていると解釈できるのではあるまいか。

結論はあらためて言う必要もないほど常識的な線に落ち着いた。人口移動をよりきめ細かく見てゆくためには、データが膨大となることもあってまだ実施していないが、地域と年齢のクロス集計が必要になるであろう。また地域区分は、常套的に用いられている五地域によったが、人口移動に関しては生活圈といった区分の方がはっきりした地域的傾向がつかめるのかもしれない。

(統計課・人口労働グループ 岡野久男)

図-3 年齢(各歳)別転入・転出者数(昭和59年) — 茨城県 —



# 昭和59年 茨城県鋳工業指数の概要

## 1. 全国の動向

### (1) 生産

鋳工業生産は、58年年初以降回復基調に転じた後59年に入ってから輸出の好調な伸び及び設備投資の堅調な動きに支えられ前年比11.1%増と、昭和51年(同11.1%増)以来の高い伸びとなった。四半期別の推移をみても、59年7～9月期に伸びは鈍化したものの、他の期はいずれも前期比3%前後の好調な伸びを示した。また、出荷も前年比8.7%増の高い伸びとなった。

このように59年の鋳工業生産、出荷は拡大基調を持続したが、59年の生産、出荷動向の特徴は次のように要約できる。

- ① 電気機械工業を中心とする生産の拡大
- ② 内外需に支えられた出荷の上昇
- ③ 堅調な国内向け資本財出荷
- ④ 年央以降勢いの鈍化した国内向け生産財出荷

59年の生産動向をみると、加工型産業は前年比20.1%、素材型産業同7.4%と各々上昇となった。いずれも59年を通して上昇傾向を続けたが、加工型産業の生産は引き続き高い伸びを示し、過去のピーク水準を超えて拡大過程をたどっているのに対して、素材型産業は、回復に向かってから2年弱経過した59年10～12月期に至っても、未だ55年1～3月期の水準に達していない。加工型産業についてみると、電気機械工業は加工型産業総合を上回り勢いよく伸びており、59年の生産水準は、55年の約2倍となった。他の3業種(一

表一 1 鋳工業指数の推移

(55年=100, 原指数)

		55年	56年	57年	58年	59年
茨城県	生産	100.0	100.3	100.3	105.1	114.4
	対前年増減率(%)	2.0	0.3	0.0	4.8	8.9
	出荷	100.0	102.0	104.2	110.2	119.0
	対前年増減率(%)	0.7	2.0	2.2	5.8	8.0
県	在庫	105.4	101.2	99.5	90.1	112.4
	対前年増減率(%)	15.1	△4.0	△1.7	△9.5	24.8
全国	生産	100.0	101.0	101.3	104.9	116.5
	対前年増減率(%)	4.7	1.0	0.3	3.6	11.1
	出荷	100.0	100.6	99.8	103.4	112.4
	対前年増減率(%)	2.9	0.6	△0.8	3.5	8.7
国	在庫	103.1	99.4	97.9	92.8	101.4
	対前年増減率(%)	8.3	△3.6	△1.5	△5.2	9.3

般機械工業、輸送機械工業、精密機械工業)も堅調な伸びを示し各々の過去のピークを上回り拡大しているものの、その動きは、電気機械工業に比べ緩やかである。

一方、素材型産業をみると、いずれの業種も上昇基調で推移しているが、総じて59年に入り上昇テンポの鈍化がみられる。素材型産業のなかでは化学工業(除く医薬品)が、ポリエチレン、ポリスチレンなどの汎用樹脂が好調に推移したため、またバルブ・紙・紙加工品工業も段ボールシートなどが堅調に推移したためそれぞれ過去のピークを上回った。

その他の業種では、石油・石炭製品工業が5年ぶりの上昇となった。一方、食料品・たばこ工業、木材・木製品工業は低下となった。

表一 2 鋳工業指数の推移 <全国>

(55年=100, 季調済)

	57年	58年	59年	57年				58年				59年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
				期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期	期
生産	101.3	104.9	116.5	102.3	101.1	101.6	100.4	101.3	103.2	105.9	109.0	112.5	115.6	117.3	120.6
前期(年)比	0.3	3.6	11.1	△0.9	△1.2	0.5	△1.2	0.9	1.9	2.6	2.9	3.2	2.8	1.5	2.8
前年同期比	—	—	—	2.8	1.2	0.0	△2.4	△0.9	2.1	4.2	8.6	11.1	12.0	10.7	10.6
出荷	99.9	103.4	112.4	100.6	99.6	100.2	99.1	100.3	102.0	104.5	106.6	110.0	111.5	112.5	115.6
前期(年)比	△0.7	3.5	8.7	△1.3	△1.0	0.6	△1.1	1.2	1.7	2.5	2.0	3.2	1.4	0.9	2.8
前年同期比	—	—	—	1.2	△0.2	△1.3	△2.4	△0.3	2.4	4.3	7.6	9.7	9.4	7.6	8.4
在庫	97.9	92.8	101.4	102.0	102.4	101.1	98.9	97.2	96.6	94.5	94.2	95.7	100.0	100.2	102.9
前期(年)末比	△1.5	△5.2	9.3	2.4	0.4	△1.3	△2.2	△1.7	△0.6	△2.2	△0.3	1.6	4.5	0.2	2.7

図-1 鉱工業指数の推移

図-1-(1) 生産

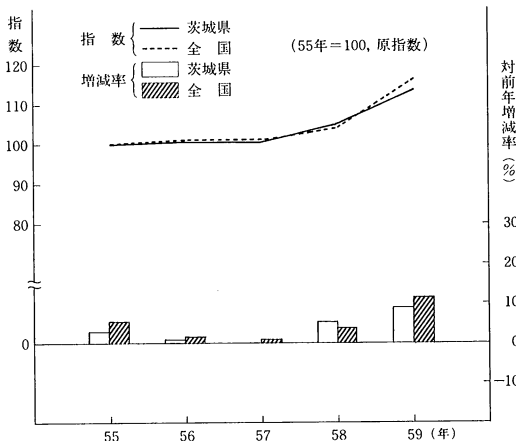
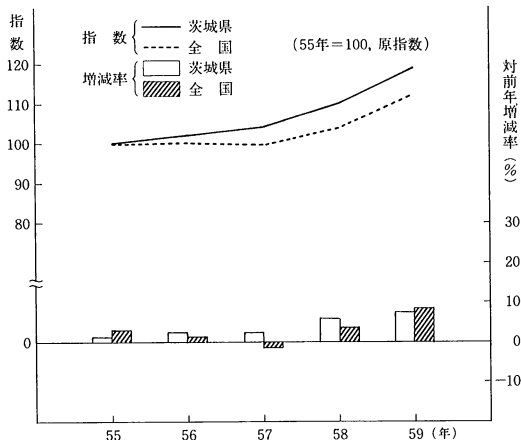


図-1-(2) 出荷



(2) 出荷

59年の鉱工業出荷は、前年比8.7%上昇した。昨年同様、電気機械工業等を中心とした機械工業の伸びが高く、前年比16.9%上昇した。

(3) 在庫

59年の鉱工業生産者製品在庫は前年末比9.3%と4年ぶりの上昇となった。

2. 本県の動向

59年の本県における鉱工業指数をみると、前年に引き続き好調な伸びを示し、生産は114.4で前年比8.9%の上昇、出荷は119.0で同8.0%の上昇、在庫は112.4で同24.8%の上昇であった。

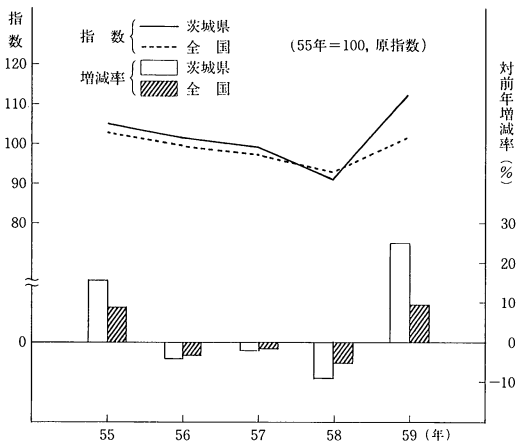
年間の動きを四半期別にみると、生産は依然好調な機械工業に支えられ、1～3月期は前期比で1.4%の上昇、4～6月期は同3.7%の上昇となったが、7～9月期は同△1.3%の低下となった。しかし、10～12月期には同4.0%の上昇と、再び上昇傾向に転じた。出荷は、1～3月期は前期比で△0.1%の低下、4～6月期は同5.1%の上昇、7～9月期は同△1.6%の低下、10～12月期は同2.3%の上昇となった。在庫は、1～3月期は前期比で

表-3 業種別対前年増減率

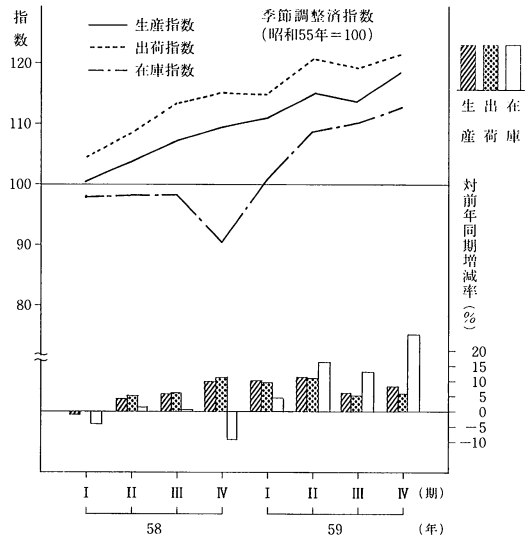
(原指数, 増減率, 単位: %)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	58年	59年	58年	59年	58年	59年
鉱 工 業	4.8	8.9	5.8	8.0	△9.5	24.8
製 造 工 業	△4.9	△4.7	△4.8	△7.4	159.8	4.7
鉄 鋼 業	4.8	8.9	5.8	8.0	△9.5	24.8
非 鉄 金 属 工 業	△4.6	7.0	△2.8	8.6	△17.1	2.3
金 属 製 品 工 業	△1.0	△0.6	△0.8	3.1	△10.3	13.2
機 械 工 業	8.1	2.6	9.6	0.6	7.7	△5.4
一 般 機 械 工 業	9.1	8.9	13.0	9.4	△9.8	43.7
電 気 機 械 工 業	7.0	△6.6	9.9	△7.7	△10.3	41.4
輸 送 機 械 工 業	12.8	19.3	18.7	22.2	△12.7	54.9
精 密 機 械 工 業	△7.5	△5.6	△5.1	△5.0	△32.9	△0.7
窯 業・土 石 製 品 工 業	16.4	5.5	15.0	7.2	54.9	△3.9
化 学 工 業	4.4	32.7	2.2	42.1	△11.3	49.1
石 油・石 炭 製 品 工 業	13.3	16.8	12.7	12.6	△11.9	23.2
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	6.5	7.6	2.0	6.0	5.9	48.9
織 維 工 業	6.7	6.2	3.5	7.8	6.9	12.3
木 材・木 製 品 工 業	△2.6	△3.6	△5.5	△7.6	△15.4	29.0
食 料 品・た ば こ 工 業	△3.6	△6.9	△3.8	△7.5	△1.4	△2.4
そ の 他 工 業	△0.9	5.0	0.5	0.0	△16.0	38.2
ゴ ム 製 品 工 業	0.9	7.8	1.7	4.6	△0.6	14.1
皮 革 製 品 工 業	3.3	12.4	△1.2	10.2	9.5	△21.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	1.5	1.0	0.2	△1.8	33.3	△43.5
そ の 他 製 品 工 業	5.1	6.8	3.9	4.3	1.8	19.0
そ の 他 製 品 工 業	△16.7	9.3	△7.7	2.1	△27.4	20.4

図一 1-(3) 在庫



図一 2 鉱工業指数の四半期推移



11.7%の上昇、4～6月期は同7.1%の上昇、7～9月期は同2.1%の上昇、10～12月期は同2.2%の上昇となった。

前年同期比でみると、生産は1～3月期が10.6%の上昇、4～6月期が11.5%の上昇と、高い伸びであったが、7～9月期は5.9%の上昇と、やや上昇率が鈍化した。しかし、10～12月期には7.9%の上昇と、やや持ち直した。出荷は、1～3月期が10.1%の上昇、4～6月期が11.4%の上昇と高い伸びであったが、7～9月期が5.2%の上昇、10～12月期が5.6%の上昇と、伸びの鈍化がみられた。在庫は、1～3月期が4.1%の上昇、4～6月期が10.3%の上昇、7～9月期が12.9%の上昇、10～12月期が24.8%の上昇と

なり、4～6月期以降はかなり高い上昇率を示した。

また、業種別生産指数をみると、前年に引き続き電気機械工業が上昇したのをはじめ、窯業・土石製品工業、化学工業の上昇が目立った。一方、低下したのは、前年に上昇に転じた一般機械工業が、再び低下したのをはじめ、輸送機械工業、木材・木製品工業等であった。なお、機械工業全体をみてみると、一般機械工業、輸送機械工業が低下したものの、ウエイトの大きい電気機械工業が大幅に上昇したため、前年比8.9%の上昇となった。

表一 4 鉱工業指数の四半期推移 <茨城県>

		(55年=100, 季調済)							
		58 年				59 年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	季節調整済指数	100.3	103.2	107.3	109.4	110.9	115.1	113.5	118.1
	対前年増減率 (%)	1.3	2.9	3.9	2.0	1.4	3.7	△1.3	4.0
	対前年同期増減率 (%)	△1.7	4.2	6.0	10.5	10.6	11.5	5.9	7.9
出荷	季節調整済指数	104.3	108.4	112.9	115.0	114.8	120.7	118.8	121.5
	対前年増減率 (%)	1.3	3.9	4.2	1.9	△0.1	5.1	△1.6	2.3
	対前年同期増減率 (%)	0.0	5.2	6.0	11.6	10.1	11.4	5.2	5.6
在庫	季節調整済指数	97.4	98.5	98.2	90.7	101.4	108.6	110.9	113.3
	対前年増減率 (%)	△2.7	1.1	△0.3	△7.6	11.7	7.1	2.1	2.2
	対前年同期増減率 (%)	△4.5	1.6	0.2	△9.3	4.1	10.3	12.9	24.8

本県と全国との生産指数の動きを比較してみると、本県では前年比が8.9%の上昇であったのに対し、全国では同11.1%の上昇と、本県を上回る伸びを示した。また、本県では電気機械工業等が指数の上昇に寄与したわけであるが、全国の指数の上昇にも同様のことがいえる。

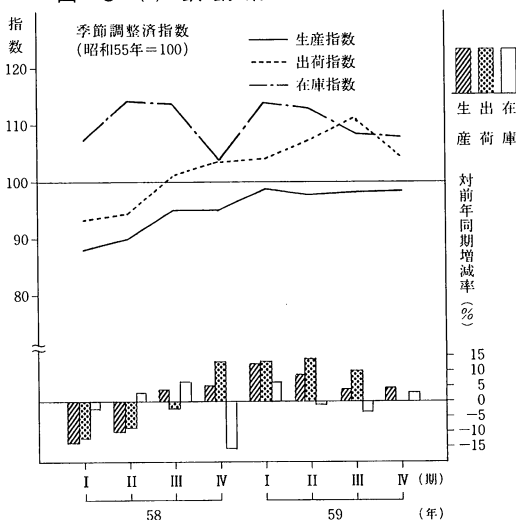
### 3. 主要業種の概要

#### (1) 鉄鋼業

59年の鉄鋼業の生産は、ややもちなおし、98.3と前年比7.0%の上昇となった。出荷については、106.7で同8.6%の上昇、在庫は、103.9で同2.3%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期4.1%の上昇、4～6月期△1.3%の低下、7～9月期1.2%の上昇、10～12月期0.3%の上昇となった。前年同期比では、各期とも前年より上昇したが、特に、1～3月期においては12.1%と大きく上昇した。品目別にみると、銑鉄、フェロアロイ、特殊鋼冷延鋼板等が上昇し、鋳鋼品、普通鋼冷延鋼板等が低下した。

図-3 主要業種の概要  
図-3-1(1) 鉄鋼業



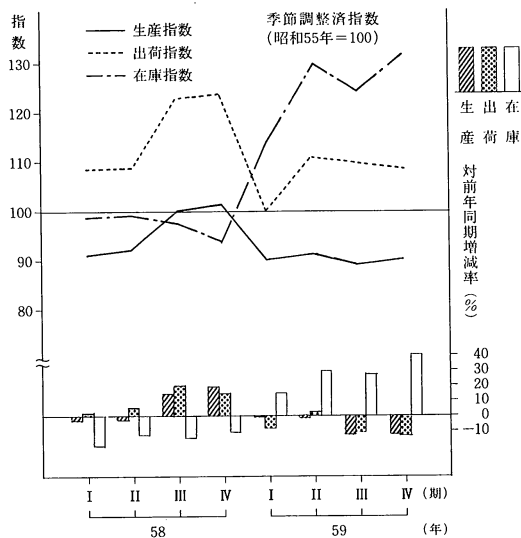
#### (2) 一般機械工業

59年の一般機械工業の生産は、89.7で前年比△6.6%の低下、出荷は106.8で同△7.7%の低下、在庫は142.9で同41.4%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比で見ると、1～3月期は△11.7%の低下、4～6月期は1.2%の上昇、7～9月期は△2.6%の低下、10～12月期は1.8%の上昇となった。前年同期比では、各期とも低下したが、特に、7～9月期及び10～12月期については、10%台の低下となった。品目別にみる

と、計算機械(ハンデ型)、空気動工具、油圧バルブ等が上昇し、タービン、乗用車用エアコン等が低下した。

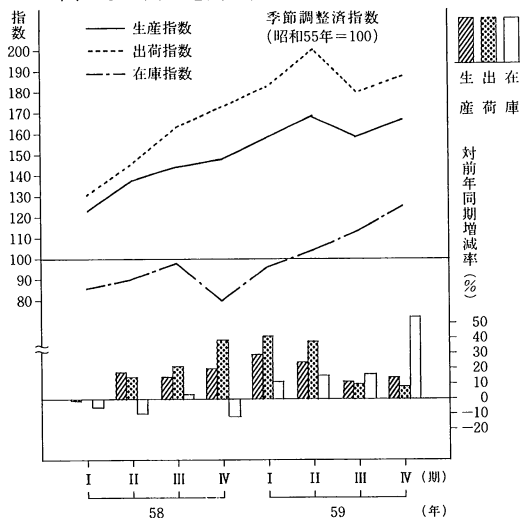
図-3-2 一般機械工業



#### (3) 電気機械工業

59年の電気機械工業の生産は、162.9で前年比19.3%の上昇、出荷は186.4で同22.2%の上昇、在庫は116.8で54.9%の上昇となり、それぞれ大幅な上昇をした。

図-3-3 電気機械工業



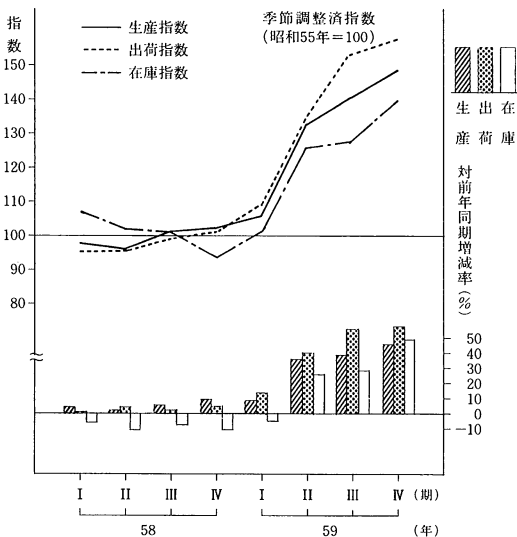
生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は8.0%の上昇、4～6月期は6.1%の上昇、7～9月期は△5.9%の低下、10～12月期は5.4%の上昇となった。前年同期比では、各期ともそれぞれ上昇したが、特に、1～3月期においては、30.4%と大幅な上昇を示した。品目別にみると、特殊用途変圧器、非標準変圧器、シリコン整流器等が上昇し、継電器、一般用テープレコーダ等が低下した。

(4) 窯業・土石製品工業

59年の窯業・土石製品工業の生産は、131.7で前年比32.7%と大幅に上昇した。これは、陶磁器が低下したものの、ガラス製品が大幅に上昇したことによる。出荷は139.0で同42.1%の上昇、在庫は135.9で同49.1%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比でみてみると、1～3月期は3.9%の上昇、4～6月期は24.3%の上昇、7～9月期は6.7%の上昇、10～12月期は5.3%の上昇となった。前年同期比では、各期とも上昇したが、特に、4～6月期以降については、大幅な上昇となった。品目別にみると、ガラス製品、機器用碍子、遠心力鉄筋Cポール等が上昇し、護岸用Cブロック、プレストレスC製品等が低下した。

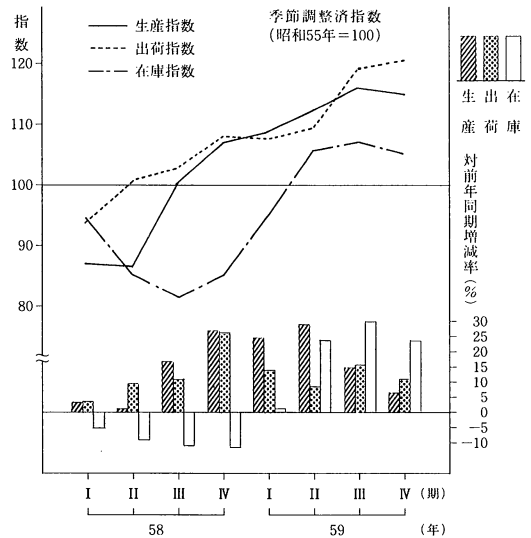
図一三—(4) 窯業・土石製品工業



(5) 化学工業

59年の化学工業の生産は、112.6で前年比16.8%と大幅

図一三—(5) 化学工業



な上昇となった。これは、塗料が低下したものの、その他のものが、それぞれ高い上昇となったためである。出荷は114.2で同12.6%の上昇、在庫は101.8で同23.2%の上昇となった。

生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は1.1%の上昇、4～6月期は3.7%の上昇、7～9月期は2.9%の上昇、10～12月期は△1.0%の低下となった。前年同期比では、各期とも上昇したが、特に、7～9月期までは、大幅な上昇となった。品目別にみると、ポリエチレン、電気絶縁塗料、アンモニア等ほとんどの品目で上昇したが、合成樹脂塗料が大幅に低下したほか、複合肥料、酸化プロピレンが低下した。

(統計課・企画分析グループ)



## 市町村統計担当組織一覽表.....

市町村名	部(室)・課(室)・係	電 話	(内 線)
<b>市 部</b>			
水戸市	市長公室企画課統計調査係	0292-24-1111	(311)
日立市	総務部庶務課庶務統計係	0294-22-3111	(334)(335)
土浦市	総務部庶務課統計係	0298-21-3510	(212)
古河市	企画部企画課統計調査係	0280-22-5111	(231)
石岡市	企画室企画課統計係	02992-3-1111	(276)
下館市	企画部企画課調査統計係	02962-4-2111	(344)
結城市	総務部企画課統計情報係	02963-2-1111	(220)
竜ヶ崎市	経済部商工観光課統計調査係	02976-4-1111	(393)(453)
那珂湊市	企画部企画課統計係	0292-62-4121	(243)
下妻市	経済部商工課統計係	02964-3-2111	(245)
水海道市	経済部商工課統計係	02972-3-2111	(329)(330)
常陸太田市	市長公室企画課統計調査係	02947-2-3111	(324)
勝田市	企画部企画課統計係	0292-73-0111	(324)
高萩市	総務部庶務課庶務係	0293-23-2111	(311)(312)
北茨城市	企画財政部企画課統計担当	0293-43-1111	(217)
笠間市	市長公室統計係	02967-2-1111	(205)
取手市	市長公室企画課企画調整係	02977-4-2141	(254)
岩井市	市長公室企画課統計係	02973-5-2121	(271)
<b>東 茨 城 郡</b>			
常澄村	企画財政課企画係	0292-69-2111	(307)
茨城町	町長公室統計係	0292-92-1111	(205)(206)
小川町	企画課調査広報係	02995-8-2111	( 73)
美野里町	企画課企画調査係	02994-8-1111	(252)(255)
内原町	企画開発課企画係	0292-59-2211	( 48)
常北町	企画財政課広報統計係	0292-88-3111	( 34)
桂村	企画課統計係	0292-89-2211	( 23)
御前山村	企画室	02955-5-2111	( 37)
大洗町	企画室企画係	0292-67-5111	( 22)( 81)
<b>西 茨 城 郡</b>			
友部町	秘書企画課統計係	02967-7-1101	(204~206)
岩間町	企画開発課企画調整係	029945-2611	
七会村	総務課統計係	029688-3111	
岩瀬町	総務課庶務係	02967-5-3111	(204)
<b>那 珂 郡</b>			
東海村	企画課統計係	0292-82-1711	(230)

市町村名	部(室)・課(室)・係
那珂町	企画課統計係
瓜連町	企画課統計係
大宮町	企画課広報統計係
山方町	企画課統計広報係
美和村	企画課統計係
緒川村	企画課企画係
<b>久 慈</b>	
金砂郷村	総務課総務第二係
水府村	企画課統計係
里美村	企画課企画調整係
大子町	町長公室調査統計係
<b>多 賀</b>	
十王町	企画課企画調整係
<b>鹿 島</b>	
旭村	企画課広報調査係
鉾田町	企画課統計係
大洋村	企画課企画係
大野村	企画開発課企画係
鹿島町	経済部商工観光課統計係
神栖町	総務部企画課企画調整係
波崎町	総務部企画財政課統計係
<b>行 方</b>	
麻生町	企画観光課統計係
牛堀町	企画振興課企画振興係
潮来町	企画財政課企画調整係
北浦村	調査企画室企画係
玉造町	企画商工課企画係
<b>稻 敷</b>	
江戸崎町	企画開発課企画係
美浦村	企画財政課企画係
阿見町	総務課庶務係
牛久町	総務部企画財政課統計係
荳崎町	企画財政課企画調整係
新利根村	企画開発課統計係
河内村	企画広報課統計係
桜川村	企画広報課企画係

……………昭和60年4月1日付の各市町村の統計担当組織です。ご利用下さい。

電 話	(内 線)
0292-98-1111	( 27)
0292-96-1111	
02955-2-1111	( 52)
02955-7-2121	( 54)
02955-8-2111	( 33)( 34)
02955-6-2111	( 42)
郡	
02947-6-2111	( 37)( 41)
02948-5-1111	( 38)
029482 - 2111	( 34)
02957-2-1111	(241)
郡	
0293-32-2211	( 51)
郡	
0291 - 7 - 1111	( 45)( 46)
0291 - 3 - 2111	(212)
0291 - 9 - 3311	( 65)( 66)
0299-69-1111	(31 ~ 33)
0299-82-2911	(305~307)
0299-92-4111	(392)
04794-4-1111	(211)
郡	
0299-72-0811	( 54)( 55)
0299-64-2611	( 54)( 55)
0299-63-1111	(259)
0291 - 5 - 2111	(245)
02995-5-0111	(360)
郡	
0298-92-2221	( 62)
0298-85-0340	( 57)
0298-87-1271	(225)
0298-73-2111	(322)
0298-76-1111	(115)(116)
029787 - 3111	(19 ~ 21)
02978-4-2111	( 51)( 52)
0298-94-2121	( 25)( 54)

市町村名	部(室)・課(室)・係	電 話	(内 線)
東 村	企画課	0299-78-2111	( 38)
新 治 郡			
出 島 村	企画課企画係	0298-97-1111	(342)
玉 里 村	総務課統計係	02995-8-1111	(315)
八 郷 町	企画調整課	02994-3-1111	( 31)
千 代 田 村	総務課統計係	029959 - 2111	( 30)
新 治 村	秘書公聴課統計係	0298-62-3511	( 48)
桜 村	総務部企画課統計係	0298-57-3131	(223)
筑 波 郡			
谷 田 部 町	財政企画課統計係	02975-4-1041	(325)
伊 奈 町	秘書公聴室統計行政係	02975-8-2111	(205)
谷 和 原 村	企画財政課統計係	029752 - 3141	( 60)( 61)
豊 里 町	企画課統計係	029747 - 8111	(351)
筑 波 町	企画課企画係	0298-67-3111	(208)(209)
大 穂 町	財政企画課統計係	0298-64-1000	( 26)
真 壁 郡			
関 城 町	総務課文書統計係	029637 - 6111	( 18)
明 野 町	総務課庶務係	02965-2-1111	( 13)
真 壁 町	企画課統計係	02965-5-1111	( 62)
大 和 村	企画課開発商工係	029658 - 5111	( 46)
協 和 町	総合企画開発課統計係	029657 - 2511	(220)
結 城 郡			
八 千 代 町	秘書課企画係	02964-8-1111	( 15)
千 代 川 村	総務課統計係	02964-3-5111	(12 ~ 14)
石 下 町	商工観光課統計係	029742 - 3111	( 27)( 28)
猿 島 郡			
総 和 町	総務部企画財政課調査統計係	0280-92-3111	(232)
五 霞 村	企画課企画係	0280-84-1111	(221)
三 和 町	企画開発部企画課統計係	0280-76-1511	(331)
猿 島 町	企画開発課商工統計係	0280-88-0111	( 31)
境 町	産業建設部商工課調査係	0280-87-1511	( 51)
北 相 馬 郡			
守 谷 町	企画財政課統計係	02974-5-1111	(24 ~ 26)
藤 代 町	企画財政課統計係	02978-3-1111	(211)
利 根 町	企画財政課企画調整係	029768 - 2211	( 28)( 29)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 680	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.3
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	115.1
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	363	197	218 529	3 305	114.8
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.8
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.2
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 96	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 239	1 343	177	191 748	3 683	109.5
4	750 405	2 696 586	...	△2 366	△1 006	207	267 192	3 904	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	...	116.5
59. 3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
12	120 368	...	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.2
60. 1	p120 360	...	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.0
2	p120 490	...	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.9
3	p120 480	...	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
資 料	総務庁統計局			日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	ΓkWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	...	※7 410 786	604 497	5 682	59
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	59. 4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.6	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	r 94.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	...	634 364	p 47 849	p 429	3
...	...	...	1.13	116.2	...	622 340	p 45 771	p 464	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	...	...	...	59
258 357	99.0	102.3	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	59. 3
240 797	92.2	105.1	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
234 920	90.0	105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
426 962	163.6	105.2	0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
p 264 591	p 101.4	p 103.4	0.68	113.4	...	p 17 167	p 18 912	p 16 444	3
勞 働 省			総務庁統計局	通産省	建 設 省	資料			

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 704 910	8 324	757 222	竜ヶ崎市	43 132	48 634	256	13 690
市 部	1 247 058	1 302 680	3 004	389 089	那珂湊市	33 324	33 083	26	9 103
郡 部	1 310 949	1 402 230	5 320	368 133	下妻市	30 731	32 252	42	8 128
					水海道市	40 435	41 365	52	10 211
水 戸 市	215 566	226 346	409	75 669	常陸太田市	35 980	36 331	132	9 879
日 立 市	204 596	205 455	404	65 973	勝 田 市	92 621	101 832	357	31 482
土 浦 市	112 517	119 785	595	37 079	高 萩 市	32 436	33 681	73	10 113
古 河 市	56 657	57 625	57	16 936	北茨城市	47 670	50 344	82	14 291
石 岡 市	47 829	49 093	115	14 231	笠 間 市	31 225	31 279	5	8 332
下 館 市	61 329	63 506	156	17 245	取 手 市	71 247	78 216	154	23 270
結 城 市	49 387	51 866	45	13 378	岩 井 市	40 381	41 987	44	10 079

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年5月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 832	487	36 168	稲敷郡	159 022	180 760	646	47 272
常澄村	9 840	10 101	4	2 327	江戸崎町	13 089	13 647	△ 10	3 517
茨城町	32 901	34 853	199	8 690	美浦村	13 509	14 043	23	3 861
小川町	18 027	18 181	46	4 175	阿見町	33 720	37 339	286	10 485
美野里町	19 337	20 668	66	5 354	牛久町	40 164	51 406	283	14 233
内原町	14 336	14 657	143	3 563	荃崎町	16 856	22 482	87	5 788
常北町	10 719	10 826	9	2 896	新利根村	8 798	9 035	△ 10	2 135
桂村	6 850	6 726	△ 9	1 826	河内村	11 516	11 248	△ 10	2 588
御前山村	5 205	5 033	△ 1	1 351	桜川村	8 110	8 128	△ 6	1 827
大洗町	21 244	20 787	30	5 986	東村	13 260	13 432	3	2 838
西茨城郡	67 621	69 862	99	17 926	新治郡	117 402	126 724	1 634	35 789
友部町	26 515	28 296	65	7 586	出島村	17 821	18 279	△ 17	4 402
岩間町	15 330	15 752	17	4 068	玉里村	7 007	7 420	△ 13	1 893
七会村	2 892	2 824	5	675	八郷町	28 308	28 867	13	6 449
岩瀬町	22 884	22 990	12	5 597	千代田村	20 976	22 894	106	6 824
那珂郡	119 092	122 763	170	33 981	新治村	8 783	9 025	6	2 140
東海村	29 197	30 982	128	9 104	桜村	34 507	40 239	1 539	14 081
那珂町	37 624	39 908	61	10 766	筑波郡	108 956	122 295	958	33 616
瓜連町	7 144	7 044	△ 18	1 818	谷田部町	29 405	36 957	775	12 342
大宮町	24 523	24 947	10	6 926	伊奈町	22 207	25 182	36	6 419
山方町	9 407	9 115	△ 5	2 556	谷和原村	10 710	11 524	22	2 653
美和村	5 796	5 560	△ 12	1 397	豊里町	11 473	12 304	31	2 813
緒川村	5 401	5 207	6	1 414	筑波町	22 553	22 924	16	5 686
久慈郡	53 047	50 338	△ 99	13 694	大穂町	12 608	13 404	78	3 703
金砂郷村	10 724	10 252	△ 15	2 738	真壁郡	77 809	79 345	3	18 984
水府村	7 702	7 336	△ 5	1 982	関城町	15 692	16 238	△ 9	3 778
里美村	5 097	4 805	△ 21	1 329	明野町	17 679	17 977	8	4 349
大子町	29 524	27 945	△ 58	7 645	真壁町	20 837	20 884	△ 17	5 114
多賀郡	10 902	11 931	91	3 252	大和村	7 450	7 631	39	1 687
十王町	10 902	11 931	91	3 252	協和町	16 151	16 615	△ 18	4 056
鹿島郡	166 450	175 075	381	47 957	結城郡	51 825	53 885	14	12 264
旭村	10 564	10 753	4	2 382	八千代町	22 845	23 705	△ 21	5 183
鉾田町	27 466	27 819	△ 8	6 919	千代川村	8 606	8 806	△ 5	2 014
大洋村	9 701	9 880	28	2 332	石下町	20 374	21 374	40	5 067
大野村	12 533	13 153	19	3 152	猿島郡	110 198	121 778	313	30 244
鹿島町	38 822	41 940	53	12 751	絵和町	36 333	40 950	133	11 257
神栖町	32 253	35 824	125	10 675	五霞村	8 645	8 572	17	2 001
波崎町	35 111	35 706	160	9 746	三和町	24 701	30 658	139	7 461
行方郡	71 735	72 985	59	17 924	猿島町	14 823	15 327	6	3 171
麻生町	18 155	18 026	2	4 206	境町	25 696	26 271	18	6 354
牛堀町	6 792	6 743	16	1 705	北相馬郡	58 431	72 657	564	19 062
潮来町	22 283	23 480	14	6 338	守谷町	17 585	23 563	268	6 147
北浦村	10 954	11 073	14	2 428	藤代町	26 468	29 437	265	8 017
玉造町	13 551	13 663	13	3 247	利根町	14 378	19 657	31	4 898

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
59. 3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.9	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	94.5	84.2	97.6	95.1	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	86.9	82.7	94.4	104.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	91.0	113.6	104.4	113.8	119.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
59. 3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	121.5	111.1	100.6	98.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	121.4	110.3	100.3	97.0	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	120.0	111.1	99.5	96.4	98.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
59. 3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	151.5	143.0	160.9	162.2	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	167.6	134.4	164.8	159.8	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	164.7	150.4	171.3	168.9	174.6	156.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.13
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業		非金工業	鉄属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
59. 3	112.2	38.9	112.3	99.7	102.1	86.8	127.3	93.0	162.0	84.7	127.1	110.0	105.7		
4	115.3	35.1	115.4	94.2	116.0	82.3	137.1	90.3	179.3	91.6	134.6	111.6	104.1		
5	115.1	39.2	115.2	99.6	119.1	84.5	120.7	91.1	149.2	86.3	137.6	145.4	120.8		
6	114.8	39.8	114.9	98.2	109.8	88.6	133.5	90.8	175.2	88.7	137.3	137.9	112.4		
7	114.8	39.6	114.8	102.9	116.7	87.2	126.6	88.1	162.7	90.4	138.2	139.7	117.5		
8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	95.3	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	140.4	116.9		
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.6	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.2	112.7		
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.7	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0		
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8		
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	104.9	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.3	112.9		
60. 1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7		
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.4	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0		
3	109.5	42.1	109.5	105.4	96.8	66.1	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6		
(%) 対前月増減率	△2.9	5.8	△2.9	9.7	0.5	△7.4	△9.3	1.5	△15.3	4.0	△9.8	4.0	0.6		
対前年同月増減率	△2.5	8.2	△2.5	5.7	△5.2	△23.9	△7.5	4.2	△15.8	14.3	9.4	27.7	△0.0		

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	繊維 工業	木材 製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチック 製品	その他 製品			
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59. 3	93.0	113.0	96.8	84.7	102.2	107.0	129.1	91.1	111.7	84.2	126.2	113.4	
4	101.0	112.7	95.4	86.3	104.1	107.4	127.8	80.6	114.4	79.7	131.2	116.5	
5	111.0	114.0	95.8	88.1	106.1	106.5	128.3	91.3	112.3	78.5	120.1	115.1	
6	93.3	115.5	95.2	89.7	97.3	104.3	129.9	94.2	109.8	74.0	118.7	115.2	
7	90.4	118.4	94.4	86.7	105.3	102.9	126.9	79.3	110.7	64.4	148.7	117.9	
8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4	
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1	
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4	
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8	
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4	
60. 1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4	
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2	
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0	
(%) 対前月増減率	△2.7	7.6	△2.1	△5.5	△0.9	2.8	4.1	5.9	2.4	2.5	△15.0	△4.6	
対前年同月増減率	△8.2	15.9	1.4	△5.3	△10.3	11.1	54.5	△19.1	5.6	△7.0	△27.7	△5.6	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 原指数、季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯土製品工業	化学工業	
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金工業	属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機			精密機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0															
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0			
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4			
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
59. 3	117.6	42.8	117.7	104.3	108.4	111.3	142.5	110.1	183.7	85.6	131.4	116.5	104.6			
4	120.8	29.5	120.8	99.5	119.4	102.5	154.4	105.8	209.6	90.5	140.4	125.7	107.0			
5	120.1	42.8	120.1	109.8	122.4	104.3	143.9	113.1	180.0	85.7	141.3	135.3	116.9			
6	121.3	43.4	121.4	113.0	117.2	110.9	155.2	114.5	210.7	87.6	137.6	139.5	103.6			
7	120.3	42.8	120.3	118.6	115.2	114.2	146.4	113.5	186.5	89.8	147.7	150.5	115.3			
8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3			
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.8	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.1	118.7			
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5			
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9			
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	125.0	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2			
60. 1	116.6	40.2	116.7	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.8	123.6			
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	139.0	118.3			
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.3	65.2	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8			
(%) 対前月増減率	△3.2	20.4	△3.3	24.3	5.6	△11.9	△10.9	△9.3	△15.0	5.7	△9.9	7.9	△1.3			
対前年同月増減率	△2.5	20.7	△2.5	18.8	9.2	△41.4	△10.6	△5.1	△17.7	14.8	8.0	28.7	11.7			

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
59. 3	90.5	109.4	81.9	88.0	120.2	103.0	116.9	85.0	105.7	83.5	126.2	117.7	
4	98.1	109.4	83.5	85.2	98.5	103.8	119.2	75.9	107.1	85.2	131.2	121.2	
5	102.7	113.3	84.4	89.1	101.0	103.1	120.3	87.4	107.0	79.2	120.1	119.8	
6	98.8	112.4	84.0	90.0	92.3	103.5	122.9	88.4	106.3	78.3	118.7	120.8	
7	88.7	117.1	80.1	86.6	104.6	102.2	119.2	75.9	105.2	82.6	148.6	122.4	
8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8	
9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.4	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0	
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8	
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0	
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1	
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.2	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7	
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1	
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8	
(%) 対前月増減率	△12.7	4.3	△4.9	5.5	△1.3	△0.4	3.1	3.3	△0.8	△3.3	△14.9	△4.6	
対前年同月増減率	△8.8	10.6	△0.3	0.8	△16.5	15.4	58.1	△21.6	11.0	△0.2	△27.6	△5.0	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 原指数, 季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料: 県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 石工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9					
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
59. 3	101.4	47.2	101.4	113.8	125.0	90.2	105.3	113.8	94.3	46.7	160.8	101.1	95.0				
4	104.3	61.9	104.3	118.7	123.8	90.8	110.1	120.2	97.2	36.9	165.4	102.4	95.2				
5	107.4	64.1	107.4	114.0	125.6	92.0	114.8	121.7	109.3	30.8	175.0	116.6	100.2				
6	108.6	62.6	108.6	112.8	124.5	91.3	115.5	129.2	103.5	27.2	170.2	125.9	105.4				
7	110.4	62.7	110.4	109.3	133.4	84.8	116.5	122.7	110.7	27.9	156.7	127.4	109.2				
8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3				
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7				
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8				
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6				
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9				
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7				
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9				
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.5	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9				
(%) 対前月増減率	0.4	△47.3	0.4	△9.5	△6.5	7.4	5.9	4.8	6.4	17.6	△9.1	2.7	4.8				
対前年同月増減率	9.2	△45.7	9.3	△5.7	△10.8	△29.4	21.5	18.8	28.7	△35.1	3.4	44.2	15.7				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 石 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0		
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
59. 3	76.6	115.0	85.3	86.0	86.0	92.2	59.2	66.5	95.5	121.7	—	102.2	
4	76.1	118.8	88.0	87.1	94.3	94.3	54.0	52.1	99.3	115.6	—	108.0	
5	79.7	120.8	86.9	85.6	97.6	95.6	55.3	78.4	100.2	122.3	—	110.6	
6	76.3	127.0	86.4	86.2	109.6	94.2	53.0	80.1	99.2	116.5	—	113.9	
7	84.7	132.1	95.1	85.9	116.1	94.0	52.3	78.1	100.3	103.8	—	111.1	
8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	110.6	
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	111.0	
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4	
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	112.8	
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.0	
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	109.8	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.3	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	111.5	
(%) 対前月増減率	26.9	12.8	6.6	△14.5	△8.8	0.2	8.7	5.1	0.9	△5.4	—	1.0	
対前年同月増減率	17.4	21.1	14.4	△11.4	7.7	14.1	△24.7	△9.9	22.1	△10.5	—	9.1	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 原指数、季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 563	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 802	29 927	33 798	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 399	28 917	31 823	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 (2) 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59. 2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	95.7	102.1	238 487	28.8	113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.5	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.1	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59. 2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59. 2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036
59.12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508
1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.6	0.4	2.0	115.8	117.6	113.7	105.0	131.0	120.7	113.1
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7

年 月	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	106.6	111.3	108.8	108.8	102.9	134.0	114.9	112.7	113.0
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安全 衛生	役務品 品質 機能 機	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	2	8	183	168	237	
59. 4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び59年3月分は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59. 2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	...	...	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	...	...	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	...	...	2 990	39 187	1 725	15 287	643

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 方 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 4	54	14	29	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	68	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	69	24	41	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	67	19	42	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	78	25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 4	229	65	220	4	15	122	4 081	721	272 914
5	163	56	197	8	10	114	3 193	799	238 328
6	93	49	173	7	18	90	2 778	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 394	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 115	506	r 776 699
2	173	54	190	5	6	103	4 767	438	297 216
3	134	69	277	5	11	120	4 682	3	r 335 969
4	188	74	248	4	8	136	5 790	520	451 812

資料：県消防防災課

## ギャラリー

今年の4月、毎年行われているアジアサーキット最終戦のダンロップ国際を観戦するために、伊奈町の茨城ゴルフ倶楽部に友人と二人で出かけた。

高萩を午前5時30分に出発すると7時には着いてしまう。改めて常磐自動車道の開通に感謝するものだ。

まず、誰もいない練習場に行き、すでに配置についている係員達と話をした。昨日までの熱戦の様子、あるいは、今後自分もプレーをするかも知れないこのコースの特徴などを聞き出したりしているうちに、第1組スタートの選手が姿を現した。さっそくその選手の脇に陣取り、じつりとプロの打球を観察する。そうこうしているうちに、次々と選手達が集まり出して、思い思いに練習を始めた。テレビでよく見る選手もいれば名前さえ聞いたことのない選手もいる。

ふと気がつくやうに相当のギャラリーが選手達を取り囲んでいる。それぞれ自分のお目当ての選手の後方で、じつとその練習に熱い視線を送る。きっとギャラリーの頭の中では、自分との比較をし、懸命に自分の欠点を矯正しようとしているに違いない。「へえ～凄いや球を打つな」「○○プロは飛ばないって言うけどとんでもないよ」などと小声でささやくのが聞こえてくる。ゆっくりとしたリズムから繰り出されるショットは、快音を残し飛んで行く。

去年の同大会3日目を観戦した時に、ゲーム終了後の練習グリーンを何げなく覗いてみると、杉原プロが黙々とパターの練習をしていた。1mから2mのショートパットを同じリズムで何回も何回もはじいている。その真剣な練習態度にプロの迫力を感じた。

1時間ぐらい続いた練習を終えると、我々に向って、今まで練習に使っていたボールを差し出しこう言った。「ちょっと傷もんやけどやろうか」独特の関西弁で突然言われたのと、有名プロからもらえる嬉しさで、一瞬言葉につまったが、すぐ「ありがとうございます」と礼を言いボールをいただいた。思わず「明日は頑張って下さい」と声援すると、軽くうなずきそのままクラブハウスへと戻っていった。使用ボールはKASCOの7番、勿論「T・Sugihara」の名前入りである。そのボールは、私が以前月例競技で優勝した時にいただいたカップとともに大事にしまっている。

スターティングホールでは、テレビで馴染みのアナウン

サーが、選手の名前、戦歴を紹介している。拍手で迎えるギャラリーに軽い会釈で応えた選手は、次々にプロの打球を披露して足早にコースに出ていった。

何組かの選手達を見送ったあと、内田繁、滝安史、T・マインズの組が登場した。観戦にあたり、ギャラリーの多い最終組は避けようとしていた我々は、この組について回ることになった。

内田繁は、経験豊かな実力プレーヤーであり、特にショートプレーを見たかった。滝安史は、タイトルこそ取ってはいないものの、ゴルフ界きっての飛ばし屋である。とても興味ある組合せであった。

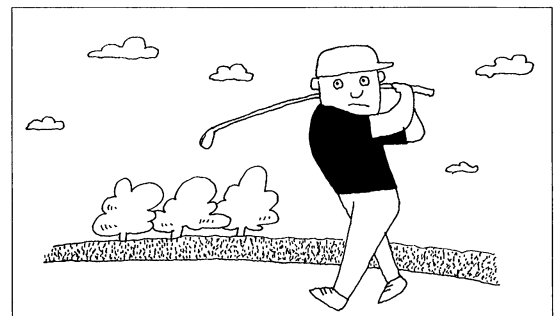
しかし、今大会不振の彼等にはギャラリーもほとんどつかない。我々2人を除けばせいぜい5、6人である。それも身内の者であると思われる。後でキャディーに聞いたが、滝安史の姉夫婦と友人らしい。

淡々とプレーが続けられる中、時折、遠くに聞こえる大歓声もこの組には何の関係もなかった。

途中、コースの交錯するところで他の選手のプレーぶりを観戦しながらも、結局最後までついて回った。午後から降り出した雨が選手のプレーを躊躇させ、伸マスコアが伸びない。優勝にはほど遠いところで懸命にプレーを続ける選手を見て、友達が言った。「家で待ってる家族のために、黙々と働く俺達サラリーマンと同じだな」なるほどと私もうなずいた。

まだ他の選手達のプレーは続けられていたが、雨具を用意しなかった体はすっかり冷えこみ、早いけれども帰ることになった。帰りの車の中で、どちらからともなく「また来年も見に来ようか」と言って帰途についた。

(高萩市総務部庶務課主幹 大和田通明)





【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和60年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>果樹生産流通等基本調査結果</b>	
昭和59年増加図書年報	総務庁	昭和60年度植物防疫事業	流通園芸課
昭和59年10月1日現在推計人口	〃	昭和59年度農家生活技術個別課題実験	改良普及課
昭和58年統計調査総覧	〃	自家製味噌貯蔵場所の環境条件に関する調査研究	〃
昭和58年度学校教員統計調査報告書	文部省	昭和60年農作物病虫害防除基準	〃
昭和58年人口動態統計上巻	厚生省	京浜地域市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況	東京農産物流通指導センター
昭和58年度農家の形態別にみた農家経済	農林水産省	昭和58年度企業局水質年報	企業局
昭和58年度物財統計	〃	昭和59年度教育調査報告書	教育庁企画室
昭和58年度農家生計費統計	〃	<b>県内市町村関係</b>	
昭和58年度農家資金動態統計	〃	行政資料目録(追録第3号)	水戸市
昭和58年度林家経済調査報告	〃	<b>都道府県関係</b>	
昭和59年度耕種生産構造統計調査結果報告書	〃	昭和58年度道民経済計算年報	北海道統計課
昭和59年耕地及び作付面積統計	〃	昭和58年度北海道法人企業経済調査結果報告書	〃
昭和58年農林水産業生産指数	〃	人口移動報告年報	岩手県統計調査課
昭和58年生産農業所得統計	〃	昭和59年版みやぎの雇用と賃金	宮城県統計課
昭和58年産工芸農作物等の生産費	〃	昭和59年版市町村民所得統計	〃
東京通産統計年報1983	通商産業省	昭和58年度企業経営の動向	山形県統計調査課
'84経済統計研究	〃	昭和58年度山形県の工業	〃
昭和59年グラフでみる機械工業主要品目の動き	〃	昭和59年賃金・労働時間及び雇用の動き	〃
かしこい消費生活へのしおり	〃	昭和57年度県民所得推計報告書	栃木県統計課
昭和58年石油等消費構造統計表	〃	昭和59年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要	〃
昭和59年自動車保有車両数	運輸省	昭和59年度学校保健統計調査報告書	〃
昭和58年港湾統計	〃	年齢別人口(昭和59年10月1日現在)	群馬県統計課
昭和59年版陸運統計要覧	〃	昭和59年移動人口調査結果	〃
昭和58年度郵政統計年報	郵政省	昭和59年度学校保健統計調査結果概要	〃
<b>茨城県関係</b>		統計からみた埼玉県	埼玉県統計課
明日の茨城をつくるために	広報課	埼玉県の輸出産業	〃
-59年・知事に寄せられた便りに答えて-	〃	昭和58年度物資流通統計調査結果報告	千葉県統計課
茨城県地域防災計画	消防防災課(茨城県防災会議)	昭和59年度学校保健統計調査結果概要	東京都人口統計課
震災応急対策計画編	〃	昭和55年産業連関表	神奈川県統計課
産業連関表利用の手引	統計課	統計からみた岐阜県経済と県民生活	岐阜県統計課
昭和58年度事業所経済調査報告書	〃	昭和57年度地域別にみた県民所得	三重県統計課
昭和59年消費者物価指数	〃	昭和57年度市町村民所得推計結果	徳島県統計課
-いばらきの物価-	〃	福岡県経済の構造	福岡県統計課
第7次漁業センサス結果報告書	〃	昭和57年度地域別県民所得	長崎県情報統計課
国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課	昭和57年度県民経済計算	〃
旅券発給の概要	総合県民室	昭和55年産業連関表	大分県統計課
昭和59年度版茨城県中小企業経営指標	経営助成課	経済の構造-昭和55年産業連関表結果報告書-	宮崎県統計課
中小企業勤労者意識調査	労政課	昭和57年度市町村民所得	〃
第2次農業構造改善事業の実績	農政企画課		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 経常黒字最高、370億ドル

大蔵省が発表した59年度の国際収支状況(速報)によると、物やサービスの取引を示す経常収支は370億ドルの黒字で、これまでの最高だった58年度の242億ドルを上回り、史上最高の黒字幅となった。また投資や借款の流れを示す長期資本収支は544億ドルの赤字(流出超過)を記録、これも過去最高の水準となった。59年度の輸出は、年度後半に

なって増勢がやや弱まってきたものの、全般的には米国向けを中心に好調で、前年度比11.3%増の1,678億ドルとなった。これに対し輸入は原油の不振が響き、1,222億ドルと同5.1%増の低い伸びにとどまった。この結果、貿易収支は456億ドルの黒字となった。これはこれまでの最高記録を111億ドル上回るものである。(日経 5月1日付)

### ● 減り続ける子供人口

わが国の子供の数は2,627万人(推計値)で前年比41万人減と依然減少を続け、総人口に占める割合は21.8%と最低記録を更新している。総務庁は4月1日現在の15歳未満人口の調査結果をまとめた。また今後の人口動向を占う上で

基本資料となる零歳児人口は前年より2万人減って149万人となり、明治39年以来79年ぶりに150万人を割った。男女別の子供の数は男子1,348万人、女子1,280万人で、女100人に対して男105.3人の割合となっている。(日経 5月5日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 住宅建設上向き

59年度の県内の新設住宅着工戸数は2万6,759戸で前年度に比べて5.2%増えていることが、県土木部の発表で分かった。着工戸数が前年度を上回ったのは54年以来5年ぶりで、落ち込み続けた住宅建設にやっと回復のきざしが現れた。県南を中心に貸家建設が急増したのに加え、持ち家建設も持ち直したのが好調の要因。総数の内訳をみると、持

ち家1万4,049戸、貸家9,434戸、分譲住宅2,789戸、社員住宅427戸の順。特に著しい伸びを見せたのが貸家で、前年比15.7%増と過去10年間で最高の伸び率。地価の高値安定などから若い層を中心に貸家を選ぶ傾向が強まっており、これが住宅建設回復の下支えとなった。

(いはらき 5月2日付)

### ■ 産 業

#### ● 水戸西流通センター卸団地建設

常磐自動車道の開通に対応し、県開発公社が水戸インターチェンジ付近に造成している水戸西流通センターの卸団地に21社が進出することになり、同卸団地設立準備会は、県に実施計画書を提出した。今後、中小企業事業団、県の計画診断を受け、7月までには協同組合が結成される見通しとなった。一方、卸団地以外の工場用地には現在、市内

の製造業者8社が進出を希望しており、残された用地については県、市が9月までに公募する。同センターは、37ヘクタールを県開発公社が整備し、卸売、運輸、倉庫各業者などを張り付ける複合的な流通団地である。

(いはらき 4月30日付)

### ■ その 他

#### ● 北海道で「茨城フェア」

5月29日から6月3日までの6日間、北海道札幌市で「茨城県農産物フェア」が開かれる。これは3月16日からの大洗港と北海道を結ぶカーフェリー就航を契機に、「農畜産物など本県産の特産物を一堂に展示し、『科学万博』や県内観光地の紹介を行い、本県のイメージアップを図るとともに、道内での販路拡大の確立」を目指すもので、県と県経

済連がテコ入れしている一大イベント。白菜、キャベツ、なす、レタスなど道内入荷一位を占める本県だが、いわゆる系統ものの出荷体制が弱く、今回の茨城フェアは、単なる物産展ではなく、本県のイメージアップが道内の消費者に強い印象を与えることは間違いない。

(常陽 5月6日付)